① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010001	担当課所名	商工課

基本事業名	雇用就労対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	1	就労対策の推進			
施策	2	雇用の促進	総合振興計画	38	ページ

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。 求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。

対象	企業、求職者、若年者、移住希望者
意図（対象をどのようにしたいか）	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
求人開拓事業所訪問数	求人開拓員訪問件数	件	915.	700.	765.	700.	
内職あっせん結合人数		人	101.	80.	117.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	求人開拓事業	求人開拓員訪問件数	2,203,242	2,205,446	1,943,000	700. 765.	件	B 縮小	維持	△
02	雇用対策事業【～元年度】	実践型アウトカム指標（就職者数）	20,020,735	20,059,024	0	70. 89.	人	D 完了	完了	
03	職業・内職相談事業	内職求職者登録数	2,425,572	2,425,937	2,177,000	80. 201.	人	A 維持	維持	
04	中学生職業セミナー事業（R1年度終了）	セミナー開催校数	997,920	1,013,040	0	8. 8.	校	D 皆減	休廃止	
05	雇用対策事業（定住）	合同就職面接会等参加企業数	7,540,000	8,540,000	8,691,000	136. 141.	社	B 維持	拡充	◎
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			33,243,000	34,273,000						
事業費の合計（円） (A)			33,187,469	34,243,447	12,811,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		23,480,000	20,000,000	0					
	一般財源		9,707,469	14,243,447	12,811,000					
正規職員	業務量		1.00人	1.10人						
	人件費 (B)		6,041,336	6,666,425						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		1.54人	1.54人						
	人件費		4,325,920	4,329,728						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			39,228,805	40,909,872						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、「求人開拓」のための企業訪問数、および内職あっせん結合数ともに目標を達成することができた。今後もハローワーク秩父等、各関係機関との連携を密にしながら、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～03については、市が行うことが妥当であり、04、05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎「雇用対策事業」秩父地域雇用対策協議会を中心に、1市4町の秩父地域の中で、中小企業を取り巻く雇用環境・雇用情勢の改善を目指し、その時代の流れに即した雇用対策を行っていく必要があるため。

△「求人開拓事業」ジョブプラザちちぶにおいて、求人開拓員が企業を訪問し「内職求人」を開拓している。市によっては、内職求人は「企業からの申し出」方式としている市もあり、必ずしも積極的に企業を訪問し開拓しない方法もあるため、「△」を選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
中学生職業セミナー事業	事業実施における費用対効果を検討した結果

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父地域雇用対策協議会が実施する、企業説明会や、合同就職面接会について、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した開催方法や、オンライン開催も視野に入れた開催方法の変更について、令和2年度より実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者を集めての説明会や面接会が開催できず中止せざるを得ない状況となっている。会社の情報が必要であったり、就労を希望する求職者や、従業員を採用したい企業のためにもコロナ禍に対応した開催方法に変更することにより、説明会や面接会を開催することができるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010002	担当課所名	商工課

基本事業名	勤労者福祉支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	1	就労対策の推進			
施策	1	勤労環境の充実	総合振興計画	37	ページ

基本事業の概要	労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。

対象	勤労者、労働団体
意図（対象をどのようにしたいか）	市内勤労者の資質を向上させるとともに、よりよい環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数／利用可能日数	%	33.1	30.	23.9	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	労働団体補助事業	補助対象労働団体数	1,590,000	1,590,000	1,590,000	4. 4.	団体	A 維持	維持	
02	中小企業退職金共済事業	中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	789,600	2,002,400	2,262,000	20. 17.	事業所	A 維持	維持	
03	勤労者支援資金貸付事業	勤労者住宅資金貸付決定件数	40,000,000	40,000,000	40,000,000	2. 0.	件	B 縮小	維持	○
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	秩父勤労者福祉センター利用者数	7,318,000	7,392,000	9,232,000	11,000. 11,697.	人	B 縮小	維持	
05	秩父勤労者福祉センター修繕事業	修繕率	216,000	0	0	100. 100.	%	D 完了	完了	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			49,928,000	51,316,000						
事業費の合計（円） (A)			49,913,600	50,984,400	53,084,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		40,027,220	40,025,988	40,026,000					
	一般財源		9,886,380	10,958,412	13,058,000					
正規職員	業務量		0.74人	0.50人						
	人件費 (B)		4,494,754	3,030,193						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			54,408,354	54,014,593						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。H30年度は目標値を上回ることができた。安全性に配慮した施設管理や自主事業の開催等による利用促進など、指定管理者による適切な管理運営の成果であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、 02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。05において、施設管理において、消防法に基づき必要な修繕を、適正に行った。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。05については、適切な事業者に依頼し消防設備の修繕を行った。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

○　勤労者支援資金貸付事業では、市民や事業者へ周知をはかってきたが、2年間交付実績がなく、R2年度中に規模の縮小を検討したい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	03 市のSNS情報発信等の広報などを最大限活用し、市民や事業者への事業の周知を図る。 市のSNS情報発信やおもてなしTV・総合窓口の電子掲示板での告知など市民への周知を図っている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市民や事業者へ周知をはかってきたが、2年間交付実績がなく、R2年度中に規模の縮小を検討したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
預託金を市へ引き上げることで市の事業に有効活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010003	担当課所名	商工課

基本事業名	商工業支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要	商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。

対象	市内商工業者・商工団体
意図（対象をどのようにしたいか）	商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値（景気判断指数）」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果		−14.7	−0.7	−17.2	−35.	R2−3はリーマンショック時（H22−23）並みと予測
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額（税別）／交付総額	倍	12.7	13.	14.9	13.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	商業振興関係情報収集事務	商業振興関係研修・説明会等出席回数	45,113	110,121	207,000	17. 16.	回	A 維持	維持	
02	商工団体等補助事業	補助金交付団体数	14,201,000	14,201,000	14,201,000	5. 5.	団体	A 維持	維持	
03	優秀産業技術者技能者顕彰事業	表彰人数	0	12,987	44,000	3. 1.	人	A 維持	維持	
04	地場産業振興補助事業	地場産業振興センターの売上高	5,777,000	5,777,000	5,777,000	235,000. 215,225.	千円	C 拡大	拡充	◎
05	埼玉県鉱山保安技術協議会補助事業	総合保安研究会実施回数	180,000	180,000	180,000	2. 2.	回	B 維持	拡充	
06	産業観光部内庶務事業	−	1,290,407	562,541	630,000	− −	−	A 維持	維持	
07	住宅リフォーム等資金助成事業	助成件数	10,568,144	9,203,574	10,811,000	80. 78.	件	C 拡大	拡充	
08	小規模事業者登録事業	市からの発注件数	0	0	0	416. 325.	件	B 維持	拡充	
09	事業者届出等関係事務	届出等処理件数	0	0	0	− 2.	件	A 維持	維持	
10	計量器定期検査関係事務（偶数年度のみ実施事業）	予定通りに定期（集合）検査を実施できた率	0	0	0	100. −	%	A 維持	維持	
11	秩父商工祭補助事業（定住）	秩父はんじょう博来場者数	3,000,000	1,033,390	4,400,000	83,000. 0	人	B 維持	拡充	
12	プレミアム付商品券発行事業（R1単年度事業/R2繰越事業）	発行総額	0	53,780,647	20,231,000	− 156390	千円	D 完了	完了	
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	36,905,000	231,249,000	
事業費の合計（円） (A)	35,061,664	84,861,260	56,481,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	1,384,000	476,000	2,032,000
財源内訳 一般財源	33,677,664	84,385,260	54,449,000
正規職員 業務量	0.95人	1.50人	
正規職員 人件費 (B)	5,727,187	9,090,579	
臨時職員（事業費に含む） 業務量		0.78人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費		1,921,952	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	40,788,851	93,951,839	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と、市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは地域経済及び商工業活動の動向を把握することができるため指標として適切である。新型コロナウイルス感染症の秩父地域の経済（特に観光業）影響は甚大、景気動向調査の実績は昨年を下回り、今後も予断を許さない状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

◎　秩父地域地場産業振興センターは、台風19号、氷柱、新型コロナウイルスの影響で資金繰りが急激に悪化しており、再編構想案の再検討のみならず、緊急財政支援も視野に入れて検討する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	秩父地域における地域産業振興を担う秩父地域地場産業振興センターの運営の見直しを行い、その対応策を実施することにより、経営改善とさらなる振興を図る。 R1夏頃から地場産センターの再編検討を行い、将来的に、地域の産業振興の実働部隊とすべく中長期的な再編構想案を策定した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父地域地場産業振興センターは、台風19号、氷柱、新型コロナウイルスの影響で資金繰りが急激に悪化しており、再編構想案の再検討のみならず、緊急財政支援も視野に入れて検討する必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （6）公営企業等の経営健全化	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

再編構想の順次実施により運営の抜本的な見直しを進めることにより、秩父地域全体の地域産業振興を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010004	担当課所名	商工課

基本事業名	中心市街地活性化事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	3	中心市街地の活性化	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
中心市街地6町会人口減少率	今年度人口／昨年度人口	%	98.6	100.	97.7	100.	
中心市街地6商店街会員数		会員	350.	360.	350.	350.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	妙見の森公園維持管理事業	妙見の森公園での事故発生件数	132,772	132,928	134,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
02	旧本町街かどギャラリー維持管理事業	旧本町街かどギャラリーでの事故発生件数	31,831	141,863	0	0. / 0.	件	A 維持	維持	
03	武甲山伏流水活用事業	水質検査箇所	21,600	11,000	36,000	2. / 1.	箇所	A 維持	維持	
04	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	参加商店街数	428,000	428,000	428,000	6. / 6.	商店街	A 維持	維持	
05	商店街活性化推進事業	商店街主催イベント開催数	3,369,000	3,369,000	3,510,000	22. / 23.	回	A 維持	維持	
06	秩父まるごとアウトレット補助事業	参加店舗数	300,000	300,000	300,000	80. / 116.	店舗	A 維持	維持	
07	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	出場団体数	18,040	20,442	29,000	30. / 33.	チーム	A 維持	維持	
08	空き店舗対策事業	補助金利用による空き店舗減少数	300,000	600,000	600,000	2. / 3.	件	A 維持	維持	
09	中心市街地活性化イベント事業	開催イベント数	700,000	700,000	700,000	5. / 2.	イベント	A 維持	維持	
10	通行量調査事業（3年に一度実施）	調査日数	0	0	200,000	0. /	日	A 維持	維持	
11	空き店舗チャレンジ事業	来館者数	821,540	751,325	903,000	1,000. / 600	人	A 維持	維持	
12	商店街街路灯電気料補助事業（30年度～）	補助商店街数	1,122,000	1,280,000	1,300,000	8. / 8	商店街	A 維持	維持	
13					0					
14	旧本町街かどギャラリー改修工事（30年度完了）	改修施設数	22,405,680	0		– / –	施設			
（参考）最終予算額（円）			36,298,000	8,395,000						
事業費の合計（円） (A)			29,650,463	7,734,558	8,140,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		60,000	180,000	180,180					
	一般財源		29,590,463	7,554,558	7,959,820					
正規職員	業務量		0.97人	0.70人						
	人件費 (B)		5,884,261	4,242,270						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			35,534,724	11,976,828						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店数の減少や居住者の減少がまちの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口、商店街会員数を設定している。会員数は、各商店街の努力により未加入であった個店が加入するようになり、これは各商店街が独自の魅力を出している結果である。さらに魅力ある商店街を目指し、人口減少にも歯止めをかけたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業を構成する事務事業については、まちなかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、景気の低迷や後継者不足等商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の顔である中心市街地の活性化について、行政が積極的に関与していく必要がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請等の支援を行っていく。特に喫緊の課題である新型コロナ対策の補助事業メニューについては、情報収取をするとともに情報提供を積極的に行っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的に行う。07については参加団体や関連団体と協議し、運営方法について協議していく。 商店街向けの国・県の補助事業メニューについて適宜情報提供ができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスの対策が各商店街で必要となるため、対策のための補助制度を構築することで、新しい生活様式への移行をスムーズにし活性化につなげるよう検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	旧本町街かどギャラリーの施設改修が終わり建物のリニューアルができたため、運営業者をプロポーザル形式により広く募集する。 プロポーザルの結果利用者が本町商栄会に決定した。現在は昼のランチ営業や、イベントでの夜営業等積極的に利用いただいている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	各種イベントについては、長期的に新型コロナウイルス対策を協議する必要性があるため、関連団体と引き続き協力して調整していく。併せて補助金の見直しを検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各種イベントの効果的な実施方法については、関連団体と引き続き協議し、まちなか賑わいの創出を図る。併せて補助金の見直しを検討していく。 県のNEXT商店街事業を推進すべく、各町会に対して説明を行うとともに、その他補助金についても適宜情報提供を行った。今後も慎重に働きかけを継続していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

国・県等の補助金を活用することで、商店街や市の負担を軽減することができる。また、中心市街地でのイベントを継続していくことで、街なかのにぎわい創出と魅力アップにつながるが、商店街主導による活動でなければ今後の継続にはつながらないため、市として慎重にフォローしていく。また、新型コロナウイルス感染症拡大により新しい生活様式に対応した商業活動をしていくことが求められることから、対策についても適宜相談にのり、商店街の活性化に寄与したい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08010005	担当課所名	商工課

基本事業名	伝統産業振興事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。

対象	市民及び秩父織物・銘仙関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
ちちぶ銘仙館来館者数		人	16,156.	14,000.	16,437.	17,000.	
秩父銘仙PR回数		回	44.	50.	65.	70.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		伝統産業保存継承事業	秩父銘仙協同組合組合員数	253,900	261,750	287,000	20. 13.	人	A 維持	維持	
02		ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	春の銘仙館まつり集客数（4,5月の入館者数）	900,000	900,000	900,000	3,000. 4,021.	人	A 維持	維持	
03	★	秩父銘仙PR事業（令和1年度～）	PR回数	0	507,000	640,000	1. 2.	回	A 維持	維持	
04		秩父銘仙PR事業（地域おこし協力隊）	PR回数	7,253,078	7,795,701	7,919,000	50. 65.	回	A 維持	維持	
05		ちちぶ銘仙館管理運営事業	ちちぶ銘仙館来館者数	5,182,000	5,229,972	5,472,000	12,000. 16,437.	人	A 維持	維持	
06		ちちぶ銘仙館改修事業	修繕回数	8,010,360	1,274,400	2,574,000	2. 2.	回	A 維持	維持	
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											
（参考）最終予算額（円）				22,528,000	17,450,000						
事業費の合計（円） (A)				21,599,338	15,968,823	17,792,000					
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特定		278,786							
		一般財源		21,320,552	15,968,823	17,792,000					
正規職員		業務量		1.07人	1.20人						
		人件費 (B)		6,488,395	7,272,463						
臨時職員（事業費に含む）		業務量		1.54人	1.23人						
		人件費		4,295,520	3,943,968						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				28,087,733	23,241,286						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙をPRし、多くの方々に周知することにより、販路拡大等で産業の振興を図ることができる。継続してちちぶ銘仙館入館者増を目指した取組みを実施し、より多くの方に秩父銘仙を知ってもらうきっかけづくりをしていきたい。産業振興としては、引き続き販路拡大や新商品開発を実施するとともに、産業従事者が高齢化していることから、後継者を早急に確保するための後継者育成事業の強化を図る必要がある。実績値については概ね目標値を上回っている。組合員人数については後継者問題と密接にリンクしておりすぐテコ入れを入れられるも
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、伝統産業である秩父銘仙の振興に関する事業で構成されており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父織物の周知、技術の継承を行う上で核となる「ちちぶ銘仙館」は、秩父織物に携わる者を組合員とする秩父銘仙協同組合を指定管理者としており、適切である。伝統産業振興についても秩父銘仙協同組合に補助をしており、妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ちちぶ銘仙館の来館者の滞在時間を増やすような取組みが必要である。具体的には新たな体験メニューを増やし、来館者が見るだけでなく手で触れて秩父銘仙について知る時間の増加を図る。また新たな取組みである『秩父銘仙サポーター制度』も活用し、新たな秩父銘仙の伝道師を増やしていく。また来館者へのコロナ対策として、来館時にはマスク着用をお願いしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	ちちぶ銘仙館の来館者が、もう一度訪れることができるように銘仙館の魅力を上げる必要がある。展示替えや新たな機織り体験などを企画したり、レンタル着物事業の充実を図る。 地域おこし協力隊事業として、レンタル銘仙を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父銘仙の発信に欠かせない「ちちぶ銘仙館」の老朽化が進み、改修工事をすることが急務である。施設の改修工事を実施し、快適な施設環境にして来館者数増を目指す。またコロナ対策として、入口に来館者用の手指消毒用アルコールを設置し来館前に消毒を必須とし、さらに体験時に他グループと密にならないように予約制を導入するなど、極力以前と変わらない形式をとりつつ、コロナ対策も施していきたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	秩父銘仙の発信に欠かせない「ちちぶ銘仙館」の老朽化が進み、改修工事をすることが急務である。施設の改修工事を実施し、快適な施設環境にして来館者数増を目指す。 外壁塗装工事、床工事を実施し、利用者がより快適に回遊できるよう環境を整えた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	地域おこし協力隊が企画運営したPR事業の中で、反響の大きかった秩父夜祭絹市等の事業を継続して取り組むとともに、新たな企画を計画し、継続しながら産業の振興を図る。また、秩父銘仙に係る起業の支援を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	地域おこし協力隊が企画運営したPR事業の中で、反響の大きかった秩父夜祭絹市等の事業を継続して取り組むとともに、新たな企画を計画し、継続しながら産業の振興を図る。また、秩父銘仙に係る起業の支援を図る。 秩父夜祭の際に『絹市』を継続して実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

伝統産業振興の核となる施設である「ちちぶ銘仙館」の改修を行うことにより、より安全で快適な環境で情報を提供することが可能となり、来館者数の増加及び滞在時間の増加につながる。PR事業においては、「秩父夜祭絹市」等の事業の継続実施や新たなPR事業に取り組むことにより、地元住民はもとより、子どもから大人まで幅広い世代の方々に秩父銘仙を知ってもらい、身近に感じてもらえることとなり、さらなる伝統産業振興につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮城　敏	電話番号 0494-25-5208

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020001	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	企業誘致事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	1	企業立地の促進	総合振興計画	39	ページ

基本事業の概要	工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。

対象	立地ニーズを有する企業
意図（対象をどのようにしたいか）	市内に立地（工場等の新設・移設・増設）してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
市内企業立地件数	件数	件	5.	2.	1.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	企業誘致推進事業	指標 市が支援した新規立地件数	571,368	581,188,369	301,067,000	2. 1.	件	B 維持	拡充	◎
02	工場誘致補助金交付事業	指標 新規で補助金を交付した件数	25,285,580	18,605,980	55,238,000	1. 2.	件	C 拡大	拡充	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		26,827,000	601,921,000	
事業費の合計（円）	(A)	25,856,948	599,794,349	356,305,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	25,856,948	599,794,349	356,305,000
正規職員	業務量	1.80人	1.80人	
	人件費 (B)	10,874,405	10,874,405	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	36,731,353	610,668,754	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 企業誘致を推進する事業であるので指標設定に問題ない。目標値については2件と少なく、実績はそれを下回る1件であったが、景気動向や企業の思惑（タイミング）により影響を受けるのが企業誘致であり、市内企業の工場拡張も含めて複数の相談が寄せられていることから、次年度以降の企業立地に結び付けられるように取り組んでいきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 2つの事務事業で構成しているが、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県（企業立地課、田園都市づくり課、企業局等）をはじめ、秩父地域4町や関係諸団体、金融機関とも連携を図り、情報交換を行っている。当該事業は、雇用創出に資する取り組みであることから、実施主体として妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

令和2年3月策定の第2期秩父市総合戦略では「基本目標1」として、多様な企業支援により安定した雇用を創出することを掲げている。この雇用創出には企業誘致が果たす役割が大きく、市全体の取り組みとしても重要事項の一つと位置付けられているため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	産業用地としてある程度の面積を確保できる民有地を選定するとともに、企業ニーズを把握したオーダーメイド型のミニ工業団地の形成に向けた取り組みを進める。		産業用地として案内できる土地が不足していることから、民間の土地や遊休農地なども含めて産業用地の掘り起こしを行う。 埼玉県所有の公有地や特定の民有地を産業用地として検討しているが、用地確保には至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			地域未来投資促進法の趣旨を踏まえて、地域の特性を生かした産業振興を推進するため、工場誘致条例奨励金の対象範囲を製造業以外に拡大することを検討する。 令和元年6月定例会にて「工場誘致条例」を改正し、対象範囲の拡大を図った。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

日本のみならず世界中が新型コロナウイルス感染症による大きなダメージを受け、今なお収束が見えない状況となっている。これを受け、企業各社はグローバル化から一転して国内回帰に舵をきったり、都心部でのオフィスを解約し、地方への移転を検討するなどの動きを見せている。また、テレワークといった新たな労働形態も徐々に広まり、コロナと共生する取り組みを推進することが非常に重要となっている。当市は首都圏から近く、自然環境に恵まれ、災害にも強い環境があることから、企業移転の候補地になるべく、地の利を生かした企業誘致活動をすることで雇用創出などの効果に結びつくと思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020002	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	企業支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40 ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。

対象	市内（秩父地域）の企業
意図（対象をどのようにしたいか）	各企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
企業支援制度の新設・見直し件数		件	2.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	水道多量使用事業補助事業	対象企業等の市外流出数	16,138,750	17,175,855	14,600,000	0. / 0.	件	縮小	維持	
02	企業活動支援事業	情報発信件数	0	0	0	24. / 16.	件	維持	拡充	
03	産学官連携推進事業	講演会、セミナー等の実施件数	800,000	600,000	600,000	4. / 3.	件	縮小	維持	
04	産学官連携推進事業（定住）	産学官連携セミナー等への出展回数	453,600	137,500	300,000	2. / 1.	回	縮小	維持	
05	訪問型企業支援事業（定住）	訪問型企業支援件数	11,500,000	11,500,000	12,400,000	200. / 306.	件	拡大	拡充	◎
06	公的認証取得支援補助事業	公的認証取得支援補助件数	181,500	0	800,000	3. / 0.	件	維持	拡充	
07	販路開拓支援事業	出展費用補助件数	50,000	100,000	400,000	8. / 2.	件	維持	拡充	
08	経営革新計画承認企業奨励事業（定住）	奨励金交付件数	2,750,000	3,000,000	2,750,000	50. / 60.	件	縮小	縮小	
09	地場産品販路拡大事業（定住）	販路開拓件数	2,400,000	2,500,000	1,500,000	2. / 1.	件	縮小	縮小	
10	創業支援事業	創業支援により市内に創業した件数	0	0	0	10. / 28	件	維持	拡充	
11	がけ地整備事業費補助事業	がけ地の崩落等により事業に支障をきたした企業数	0	966,600	3,000,000	0. / 1	件	維持	維持	
12	先端産業育成補助事業	先端的事業の実現件数	1,000,000	1,814,000	3,628,000	2. / 1	件	維持	維持	
13	企業間若手人材交流事業	交流事業参加者数	100,000	100,000	0	30. / 37	人	皆減	休廃止	
14	秩父ビジネスプラザ事業	年間のべ利用者数	68,712,128	2,579,520	3,571,000	8,000. / 8689	人	維持	拡充	○
（参考）最終予算額（円）			109,675,000	42,283,000						
事業費の合計（円）		(A)	104,085,978	40,473,475	43,549,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		7,684,000	7,872,000						
	一般財源		96,401,978	32,601,475	43,549,000					
正規職員	業務量		1.60人	1.50人						
	人件費	(B)	9,666,138	9,666,138						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.00人	0.00人						
	人件費		0	0						
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	113,752,116	50,139,613						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 経済の活性化と雇用確保を目的に企業支援を行っている。企業ニーズにマッチした支援策を展開する必要がある。支援制度の新設・見直しを指標として設定し、目標として「1」とした。すでに、秩父市では多くの支援メニューを整えており、目標値の設定は適切である。また、実績として、秩父ビジネスプラザを開設し、新たな支援の枠組みが整った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズを的確にとらえた支援事業を展開するには、複合的かつ継続的な支援が必要であり、構成メニューは妥当である。引き続き、適宜支援メニューの追加を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国・県・自治体、支援機関（商工会議所・商工会、市内金融機関等）や埼玉県産業振興公社等と緊密に連携を図るとともに、定住自立圏を構成する自治体と情報交換しながら、役割分担の適正化に努めている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

訪問型企業支援事業は、各企業への個別・具体的な支援を強化するために実施している。このうち、中小企業応援プロジェクト事業では、専門的な知識を有する中小企業診断士が、ものつくり補助金の申請支援や経営計画の策定支援など、より具体的な支援を行っている。補助金の獲得実績の成果が出ており、さらに強化していきたい。また、秩父ビジネスプラザ事業では、チャレンジ飲食店やコワーキングスペース等を活用して、起業家の支援や企業マッチングの機会を作り、新たなビジネスの拠点として活用していく方針であり、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
企業間若手人材交流事業	次年度以降はビジネスプラザの運営事業者による事業として実施する予定のため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	企業のニーズを把握するため、積極的に事業所へ訪問する。企業からの要望や相談にはスピーディーに対応し、支援の機会を逃さないようにする。 コーディネート事業への同行訪問をはじめ、事業者との意見交換や訪問を積極的に行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	先端産業支援に関しては、全国的にもSociety5.0の推進が重視されていることから、市内事業者の新たなビジネス展開を支援するとともに、庁内体制を整え、全庁的な推進体制を構築する。テレワークやワーケーションなど、新たな働き方に対応したニーズにこたえられるような仕組みを構築する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （5）民間活力の活用促進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業、観光業を中心に市内企業等が大打撃を受けているが、Society5.0社会の実現に向けた先端産業の育成支援やテレワークなどの新しい働き方への対応などを推進し、市内経済の持続的な発展につなげていく。また、ビジネスプラザの活用により、新たなビジネスが生まれることが期待できるほか、若手人材交流事業や各種セミナー等を実施することにより、多くの市民等に利用してもらい、雇用の確保を図る。これらは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて「新しい生活様式」を見据えた取り組みとしてもこれまでの考え方にとらわれずに実施していく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020003	担当課所名	企業支援センター

基本事業名	商工業金融支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	2	商工業の振興			
施策	2	商工業事業者の支援	総合振興計画	40	ページ

基本事業の概要	市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに利子補給金や信用保証料の補助、融資相談を行い、市内金融の円滑化を図る。
対象	市内中小事業者
意図（対象をどのようにしたいか）	融資を受けやすくして円滑な事業運営を促す

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
各種融資・補助制度利用件数	小口・特別小口融資制度、利子補給事業所（雪害利子補給を除く）	件	504.	500.	454.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	制度融資等利用促進事業	小口・特別小口融資制度新規利用件数	11,066,053	10,827,664	11,319,000	10. / 2.	件	C / 維持	拡充	
02	中小企業融資制度資金利子補給事業	利子補給事業所数	11,240,367	11,592,169	20,049,000	475. / 452.	件	B / 維持	拡充	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	32,159,000	28,905,000	
事業費の合計（円） (A)	22,306,420	22,419,833	31,368,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	10,500,000	10,500,000	10,500,000
財源内訳 一般財源	11,806,420	11,919,833	20,868,000
正規職員 業務量	0.50人	0.50人	
正規職員 人件費 (B)	3,020,668	3,020,668	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	25,327,088	25,440,501	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市で運営する融資制度を利用した事業者、利子補給を受けた事業者数を指標としており、事業の有効性を図る指標となっている。実績値は目標を下回ったが、安定していると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、市内事業者への金融支援に関する事業で構成されており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内事業者を対象とし、金融機関との契約による低利での融資制度運営は、市が実施主体となるのが妥当である。 また、利子補給事業については事務の一部を対象融資制度の取扱窓口である商工団体に委託して実施しており、妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市で運営する秩父市小口・特別小口融資制度は、平成26年4月1日付にて融資審査会を廃止した事に伴い利用申請から融資あっせん決定までの期間が大幅に短縮された。この制度は、利子補給（年間利子の20%上限10万円）ならびに、信用保証料補助（全額）の対象であり、利用者にとって、有益な制度である。利用しやすい制度となるよう改善に努め、更なる利用増加に繋げたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	さらなる利用促進のため、制度融資の利率の引き下げに向けて金融機関と調整するとともに、中小企業振興資金の取り扱い金融機関の拡大など、中小企業者が利用しやすい制度運営を図る。 小口融資の利率を1.65%から1.5%に引き下げた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	預託方式から利子補給方式への変更を検討する。（これにより毎年計上している預託金が不要となる。）さらに、令和2年新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のための支援をニーズに合わせて行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	利子補給制度における補給率も含め、制度の在り方についてより有効な事業運営のため、状況分析による継続的な検討を行う。 現状分析を続けているところである。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

時代の流れや地域企業のニーズに沿った支援ができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08020004	担当課所名	企業支援センター

基本事業名 秩父みどりが丘工業団地地区センター管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	2	商工業の振興		
施策	1	企業立地の促進	総合振興計画	39 ページ

基本事業の概要	秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室貸出など、センターの管理運営を行う。また、工業団地内にある諸施設（公園・トイレ等）の巡回を行う。
対象	市民及び企業関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	職業能力の向上と交流活動を促進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
地区センター利用人数	人数	人	3,038.	4,000.	3,891.	4,000.	
地区センター利用件数	件数	件	291.	300.	244.	300.	
地区センター使用料収入	金額	円	34,110.	48,000.	24,280.	36,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	地区センター管理運営事業	指標 地区センター利用件数	6,598,644	6,220,876	6,526,000	300. / 244.	件	C 縮小	拡充	
02	団地内諸施設巡回事業	指標 巡回実施率	0	0	0	100. / 100.	%	C 縮小	縮小	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		6,808,000	6,570,000	
事業費の合計（円）	(A)	6,598,644	6,220,876	6,526,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	34,110	24,280	
	一般財源	6,564,534	6,196,596	6,526,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費 (B)	1,208,267	1,208,267	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	7,806,911	7,429,143	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは工業の振興と地域住民の文化の向上、そして地域住民や工業団地内企業従業員のコミュニティを図るための施設である。これは、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示されてきたことである。また、利用者が限定されていない貸館施設であることから、利用人数・件数・収入を指標としており、妥当である。利用実績について、利用人員及び利用件数、使用料収入については目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父みどりが丘工業団地には、付帯施設として公園、グラウンド・テニスコート、公衆トイレがある。管理業務を委託している秩父市シルバー人材センターの常駐員が工業団地内諸施設巡回事業、施設利用受付事務、安全管理、環境整備など、コスト効率向上に貢献している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、利用者を限定していないが、地域住民や団地内企業及びその従業員の利用の比率が高い施設である。当初、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示してきた施設であるが、現状の利用状況を踏まえ、民営化する等の検討を行っていく。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父みどりが丘工業団地地区センターは、団地内企業においては研修・会議等の補助的施設として、またその従業員や地域住民においては交流活動の場として主に活用されている。しかし、平成10年竣工であり、経年変化による施設の不具合が生じているため、利用者が貸館を安心して利用するには、修繕や安全性の確保が必要である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和2年新型コロナウイルス感染症対策として、換気や手洗い喚起のポスター掲出を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	エアコン、エレベーター、自動ドア等の改修が必要となっている。施設の利用状況を踏まえながら、必要最小限の改修を実施する。また、令和2年新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液の設置を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	施設の改修を行ったうえで、工業団地内の企業に管理委託をするなど、管理方法の見直しを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	引き続き施設利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図っていく。 自動ドアに取っ手を付けることで、手を挟む危険性を回避した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

安全な施設利用が可能となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	山田　省吾	電話番号 0494-21-5522

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課

基本事業名	観光イベント開催事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	3	観光産業の振興			
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41	ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

対象	観光客、市民
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父の魅力で楽しんでもらう。また、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
イベント入込観光客数		人	672,681.	868,500.	158,100.	650,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	芝桜まつり開催事業	芝桜まつりの入込観光客数	3,510,000	3,510,000	3,510,000	600,000. / 0.	人	B 維持	拡充	◎
02	秩父いってんべぇウオーキング開催事業	秩父いってんべぇウオーキング参加者数	1,200,000	1,200,000	1,200,000	2,500. / 0.	人	B 維持	拡充	
03	アニメツーリズム開催事業	アニメツーリズム事業参加者数	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100,000. / 120,000.	人	A 維持	維持	
04	吉田よいとこまつり開催事業	吉田よいとこまつり入込観光客数	2,650,000	2,650,000	2,650,000	8,000. / 8,600.	人	B 維持	拡充	
05	奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業	紅葉まつりメインイベント及び氷柱・氷壁入込観光客数	2,700,000	2,700,000	2,500,000	44,000. / 2,500.	人	B 縮小	維持	
06	荒川しだれ桜まつり対策本部補助金	荒川しだれ桜まつり入込観光客数	2,086,000	2,086,000	2,486,000	100,000. / 11,000.	人	B 維持	拡充	○
07	そばまつり開催事業	そばまつり入込観光客数	2,309,000	2,361,000	2,874,000	14,000. / 16,000.	人	B 維持	拡充	
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	15,855,000	15,907,000	
事業費の合計（円） (A)	15,855,000	15,907,000	16,620,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	10,659,000	10,711,000	
財源内訳 一般財源	5,196,000	5,196,000	16,620,000
正規職員 業務量	2.24人	2.48人	
正規職員 人件費 (B)	13,532,593	15,029,757	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	29,387,593	30,936,757	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標及び目標値は各種観光イベントを開催することによる観光誘客促進を目的としていることから適切である。 実績値については、芝桜、いってんべぇウオーキング、しだれ桜が新型コロナの影響を受けている。 芝桜まつりは1年の中で最も多くの誘客が見込めるが、観光客数が頭打ちとなっているため鉄道会社等との連携強化やまちなか回遊につなげる施策などにより、リピーターを増やすなどの対策が必要である。ただし、今後は新しい生活様式を考慮したイベント実施をする必要もある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり事業ごとに関係機関・団体も含め実行委員会を組織・連携して事業を推進しており適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父の芝桜は知名度も定着し、開花の状況にはよるものの、一定程度の大規模集客が見込める事業である。春を迎えた観光シーズン最初のコンテンツとして、引き続き力を入れていく。しだれ桜まつりは、広報活動の効果もあり観光客数も増加している。3～4月の芝桜時期前の春らしい観光コンテンツとして秩父市への誘客促進につながるものであり重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	他団体との情報交換をはじめとした連携を継続することにより、各種イベントの情報を収集・発信して年間を通した誘客に努めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	当該イベントへの参加にとどまらず、まちなか回遊など一日秩父で楽しんでもらえるよう、イベント情報の収集と発信を進めていく。 庁内部署やおもてなし観光公社との情報交換を図りながら、誘客につながるイベントの情報発信を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	荒川しだれ桜まつりで継続的な広報活動に力を入れ、入込観光客数の増加を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父いってんべぇウオーキングは、コースが1市4町に広がる秩父地域のイベントであることから、4町に対する費用や事務の負担配分も検討していく。 秩父地域を事業エリアとするおもてなし観光公社からの協賛金を受け、4町職員の協力を得ながら事業実施できている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力をいただきながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力をいただきながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。 他団体の事業にも継続的な協力をすることにより、年間を通して常に情報を提供できている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

観光イベントの誘客については天候が大きく影響するものであるが、新たな観光客の呼び込みとともにリピーターとして再度訪れてもらえるような工夫を継続し、地域活性化の一助となるような事業を進めていく。なお、新型コロナの影響で春からの観光シーズンに大打撃を受けたため見通しは明るくないが、逆にこれを契機に新たな事業を展開することにより、秩父の新たな観光の魅力発掘につなげたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課

基本事業名	まつり開催事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	3	観光産業の振興			
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41	ページ

基本事業の概要	まつりへの観光客が安心・安全に参加・観覧できるよう、各まつりの実行委員会等に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。

対象	まつりへの観光客
意図（対象をどのようにしたいか）	まつりを安全かつ良好に観覧できる環境を整えて楽しんでもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
まつり入込観光客数		人	462,500.	450,000.	382,800.	400,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	夏祭り事業	指標 秩父川瀬祭入込観光客数	4,764,000	4,764,000	5,064,000	100,000. / 97,000.	人	B 維持	拡充	
02	秩父夜祭事業	指標 秩父夜祭入込観光客数	26,140,000	27,700,000	27,580,000	250,000. / 244,000.	人	B 維持	拡充	◎
03	龍勢祭事業	指標 龍勢祭入込観光客数	7,290,000	7,770,000	7,770,000	100,000. / 41,800.	人	B 維持	拡充	○
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		38,194,000	40,234,000	
事業費の合計（円）	(A)	38,194,000	40,234,000	40,414,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	38,194,000	40,234,000	40,414,000
正規職員	業務量	1.62人	2.02人	
	人件費 (B)	9,786,964	12,241,980	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	47,980,964	52,475,980	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ まつりを安全に安心して参加・観覧できるよう必要な対策等を実施している。各まつりの対策協議会、実行委員会への支援を行うことは妥当であり、観光客が安全に楽しく参加いただくための諸事業、諸対策を行うことにより、入込観光客を増加させるという面からも、基本事業の指標の設定は適切である。なお、目標値については、秩父夜祭が月・火の開催であったことから前年実績より約1割減で設定したが実績は達成できなかった。龍勢祭りは大きな被害をもたらした大型台風後の開催であったことから実績値は低いものとなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの祭りも秩父を代表する祭りで、事故なく運営するための諸対策を講じる必要があるものであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各まつり対策協議会、実行委員会は関係する各団体で構成されている。これらへ必要な支援を行うことにより、伝統あるまつり開催に向けた諸対策・諸事業をそれぞれの団体が役割に応じ、的確かつ主体的に実施できていることから、実施主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父夜祭はユネスコ無形文化遺産にも登録されたこともあり、平日開催になったとしても多くの誘客が見込まれることから、常にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要であることから重点化事業とした。龍勢祭も「あの花」効果などで入込観光客数が増加していることもあり、駐車場や警備員の不足、交通渋滞等受け入れ体制を十分整え、観光客が安心・安全・快適に祭りを観賞できるような対応が必要であり重点化事業としている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新型コロナの影響でR2年度夏の川瀬祭りは神事のみとなることが決定している。龍勢祭・夜祭の開催がどのようになるか未定だが、これからの新しい生活様式の中での開催・誘客に向け、できることを検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	圏央道の開通などアクセス向上に加え、西武鉄道の新型特急などもあることから、各関係団体と協力しながら引き続き誘客を促進する。 各関係団体との共同事業やイベントへの告知も含めた協力を行い、誘客につなげることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新型コロナの影響で公共交通機関利用が控えられ、車での移動増加が予想されるため、夜祭の平日開催でも駐車場の確保・設置を検討する必要がある。また、新しい生活様式に対応した祭りのあり方、開催・誘客方法を検討し、準備を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	道の駅ちちぶ裏の駐車場スペースが減少することに伴い、利便性の高い駐車場の確保が必要になっている。公共交通機関の更なる利用促進とあわせて検討が必要。 入込自体が少なかったものの、駐車場利用台数は微減、鉄道利用者は若干増となり、公共交通機関の利用促進が図れている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	開催日が平日か休日か、天気予報と当日の天候により入込は大きく左右されるものの、それに関わらず旅行業者などへの団体客誘致など、地道な誘客PR等を継続実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父夜祭の開催日はしばらく平日が続くことから、大幅な来客増は見込みづらい。旅行業者などへの団体客誘致など、地道な誘客PR等を継続していく必要がある。 個人観光客・団体観光客誘客に向けたPRを継続して実施したが、曜日や天候にも左右され、入込は減少となった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

新型コロナの影響による新しい生活様式の中で、多くの観光客が集まる祭の開催には様々な問題があるが、秩父にとって祭開催はなくてはならないものである。これまでのような開催は難しいかもしれないが、市民も含めた観光客がこれまでの渋滞緩和や駐車場整備・確保等の施策はもちろん、新型コロナ対策も踏まえ、安心・安全そして快適に祭を楽しむことができるように事業を進めていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課

基本事業名	観光施設維持管理・整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	3	観光産業の振興		
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。

対象	各観光施設を訪れる観光客や地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	各施設の適切な維持管理・整備を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整える。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
所管観光施設利用者数	市内道の駅、まつり会館、ふるさと館等	千人	892.	1,000.	820.	750.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	観光施設維持管理事業	指標 市内道の駅利用者数	67,795,234	67,006,891	74,925,000	800,000. 639,910.	人	B 維持	拡充	◎
02	観光施設維持管理事業（大滝）※枝番号01より抜粋	指標 大滝入込客数	29,977,456	31,421,895	36,665,000	550,000. 567,000.	人	B 維持	拡充	○
03	観光施設維持管理事業（大滝）【平成30年度から繰越】	指標 大滝入込客数	0	1,016,400	0	550,000. 567,000.	人	D 完了	完了	
04	観光施設整備事業（大滝）	指標 整備施設数	1,701,000	4,208,600	1,300,000	1. 1.	箇所	B 縮小	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12	観光施設維持管理事業（大滝）【令和2年度へ繰越】	指標 施設整備数		0	42,987,000	2. –	箇所			
13	観光施設維持管理事業（大滝）【～30年度（繰越）】	指標	5,059,200							
14	観光施設整備事業【～30年度（繰越）】	指標	19,535,040							
（参考）最終予算額（円）			146,483,000	108,642,000						
事業費の合計（円） (A)			124,067,930	103,653,786	155,877,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		550,000							
	地方債									
	その他特定		103,831,034	85,601,070						
	一般財源		19,686,896	18,052,716	155,877,000					
正規職員	業務量		0.82人	0.60人						
	人件費 (B)		4,953,896	3,636,232						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			129,021,826	107,290,018						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 観光客や住民が安心安全そして快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理・整備を実施することや魅力ある施設となるよう計画的に整備を行うことは不可欠であり、また整備を進めることが利用者の拡大につながるため妥当である。実績値については市全体の入込観光客数減少が影響したものと思われる。R3年度の目標値は新型コロナによる減少からの回復を想定しているが、今後新しい生活様式が求められる中で、観光施設は特に対策が必要となることから、国の補助金等を活用しながら整備を進め、目標値を達成できる環境を整えていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備は非常に重要な事業である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父の観光施策の核となるべき施設を魅力あるものにして誘客促進を図っていくためにも、行政主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

道の駅や秩父まつり会館など、観光施策の核となる施設の魅力を維持していくことは誘客のための必須事項であり、観光客に対する秩父のイメージを維持することでもあることから重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光客が観光施設を常に安心安全そして快適に利用できるよう、未然の事故防止のための安全点検・維持管理を継続的に行う。新型コロナ対策については、掲示による呼びかけなど、すぐできることから取り組んでいく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	観光客が観光施設を常に安心安全に利用できるよう、未然の事故防止のための維持管理・安全点検を継続的に行う。 観光施設職員による安全点検や定期的なメンテナンス等により安全管理を徹底していることもあり、大きな事故もなく施設運営できている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	定期的なメンテナンスは実施するが、老朽化による大規模改修が発生した場合には、すべての改修が必要なのか、部分改修で済むのか、改修案件の必要性を十分考慮して対応する。新型コロナ対策については、国の補助金等を活用しながらR2年度当初予算や補正予算などにより整備を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	東京オリンピック・パラリンピックを控えたこの機会に、大滝のBMXコースを今後に向けた活用と周知ができるように整備を進めていく。 2021年に延期となった東京オリパラに向け、補正予算対応によりBMXコースの改修を実施する（R2年度へ繰越）。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光施設については引き続きPR等による利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえ、今後のあり方を関係団体と検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	観光施設については引き続きパンフレットの充実など利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえ、今後の在り方を関係団体と検討していく。 まつり会館については入館料の見直しを実施済み。他の施設についても利用状況や費用対効果改善を考慮しながら検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父まつり会館については、祭りのまち秩父をPRする地域観光の拠点となるとともに地域全体が誇れる施設であることが期待される。その他、地域の特徴をPRできるような観光施設についても、適切な維持管理・整備をすることが観光地秩父のイメージの維持につながり、観光客誘客の増加につながるが、整備に関しては、それに見合うだけの利用者の確保も求められることから、整備の必要性は十分検討する。新型コロナ対策に関しては、今後は対策されていることが当たり前になると思われることから、財源を考慮しながらも早急かつ適切に整備を進めていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課

基本事業名	観光客誘客事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	3	観光産業の振興			
施策	1	観光誘客の推進	総合振興計画	41	ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援することにより観光誘客につなげる。

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図（対象をどのようにしたいか）	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高めることにより、秩父を訪れ観光を存分に楽しんでもらえるようにする。また、補助金等の支出により、行政では行き渡らない部分の観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父市観光入込客数		人	5,634,900.	5,800,000.	5,375,700.	5,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	秩父魅力発信事業	入込観光客数（暦年）	11,341,172	10,803,000	10,309,000	5,800. 5,376.	千人	B 維持	拡充	○
02	観光情報発信事業	パンフレット発送問合わせ件数	5,981,220	4,787,942	4,733,000	500. 399.	件	B 維持	拡充	◎
03	公共交通による誘客事業	三峯神社線バス乗客数	0	0	300,000	100,000. 109,365.	人	B 維持	拡充	
04	観光振興団体負担金交付事業	負担金交付団体数	772,000	772,000	862,000	4. 4.	件	A 維持	維持	
05	観光振興団体補助金交付事業	補助金交付団体数	240,000	240,000	240,000	3. 3.	件	A 維持	維持	
06	ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業	秩父地域外国人入込観光客数（観光公社集計）	2,000,000	1,500,000	800,000	150,000. 133,000.	人	B 維持	拡充	
07	観光客誘客促進事業	実施イベント参加人数	3,000,000	2,400,000	1,500,000	30,000. 5,100.	人	B 維持	拡充	
08	海外戦略推進事業	観光情報館外国人案内件数	4,961,241	4,078,631	5,077,000	2,000. 914.	人	B 維持	拡充	○
09	ジオパーク推進事業（定住）	ジオツアー（ガイド含）実施回数	6,050,000	5,834,000	4,100,000	30. 35.	回	B 維持	拡充	
10	観光連携推進事業（定住）	ツアー、民泊参加者数	29,210,000	24,346,000	18,000,000	1,000. 959	人	A 維持	維持	
11										
12										
13	インバウンド対策事業【～平成30年度】		2,500,000							
14	第3セクター統合事業【平成30年度のみ】		5,450,000							
（参考）最終予算額（円）			72,395,000	56,126,000						
事業費の合計（円）		(A)	71,505,633	54,761,573	45,921,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		18,578,000	17,259,000						
	一般財源		52,927,633	37,502,573	45,921,000					
正規職員	業務量		4.45人	3.80人						
	人件費	(B)	26,883,945	23,029,467						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	98,389,578	77,791,040						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定することは妥当である。実績については、芝桜の入込は前年比2割弱回復したが、R1.10月の大型台風により龍勢祭と紅葉の入込が減少、夜祭では宵宮・大祭が平日開催のため減少、三十槌の氷柱も暖冬の影響で減少するなど、全体的には約5%の減少となった。なお、R2年度は新型コロナの影響を考慮して大幅な減少を見込み、R3年度はそこからの新しい生活様式による入込回復を想定した目標値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 誘客促進については、各種団体や実行委員会等と協力し、各事業において積極的に秩父を売り出していくことにより観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。また、近年の訪日外国人観光客増加を受けて外国人観光客誘致を目指す海外戦略担当の事業の他、秩父圏域を対象とした事業に取り組む定住自立圏事業であるジオパーク推進事業及び観光連携推進事業も当基本事業に加えている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、地域経済の活性化につながるものであることから、行政が中心となり、関係する観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

観光情報発信事業は観光課職員によるその時期に合わせた情報発信など、観光誘客に向けた日々の業務を行っていることから重点化事業とした。また、観光協会等への委託による魅力発信や、訪日外国人観光客誘客のための海外戦略担当事業も重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新型コロナの影響による新しい生活様式を迎えることとなるが、観光客誘致のための情報をHPなどによりできる限り継続的に発信する。同様に各種メディアからの無料での情報提供依頼やロケハン等にも積極的に対応し、市のPRを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き、観光客誘致のための情報をHPなどにより継続的に発信する。また、各種メディアからの無料での情報提供依頼やロケハン等には積極的に対応し、市のPRを行う。 メディアからの取材依頼には積極的に協力し、TV等による情報発信により秩父のPRをすることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新しい生活様式の中でイベントを実施するには、事業実施に伴う諸々の経費がかかってくると思われるが、無駄が発生しないように進めていく。ただし、そのような中でも観光客の回復に向けた新たな施策を検討し実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	様々な情報発信や新たな魅力となるようなイベントの実施を進め、観光客の掘り起こしやリピーターを増やす。また、外国人観光客についても、日本らしい秩父らしい魅力を発信し、入込観光客数の増加や観光客のリピーター化を図る。 市やその他団体主催の新たなイベントにより新たな誘客を実現できた。インバウンド事業についても秩父らしい魅力発信により外国人へのPRを実施できた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	新型コロナの影響による観光客の激減からの回復には時間がかかると思われる。また、新しい生活様式により観光客の誘客方法や受け入れ方法に変化が現れると思われるが、まずは国内観光客の回復をメインとしつつ、2021年に延期となった東京オリパラに向け、並行して外国人観光客の誘客事業も進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	インバウンド事業については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降にもつなげることができるように事業を進めていく。 結果的には東京オリパラは延期となったが、一過性ではないPRにより継続的な外国人観光客誘客に向けた事業を実施できた。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

観光地秩父の入込観光客の回復に向け、積極的な秩父地域の観光資源を国内だけでなく海外にも魅力的に発信して誘客につなげることは、観光関連事業者の多い秩父市経済へも波及し、地域の活性化につながるものである。そのためにも、新型コロナの終息、そして2021年に延期となった東京オリンピック・パラリンピックを再度の契機として、国内観光客はもちろん、外国人観光客の誘客にも力を入れていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	荻野　茂樹	電話番号 0494-25-5209

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040001	担当課所名	農政課

基本事業名	農業政策推進事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に出席し、情報の入手及び意見の交換などを行う。

対象	農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
農地面積（農用地区域面積）		ha	5,577.	5,417.	5,573.	5,417.	
人・農地プラン策定地区数		件	1.	3.	1.	9.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	農業外郭団体支援事業	研修会・総会・連絡会議等出席日数	2,095,000	2,025,000	2,025,000	3. 3.	回	A 維持	維持	
02	農政総合推進協議会事業	農政総合推進協議会開催回数	180,800	161,600	207,000	2. 2.	回	A 維持	維持	
03	農政事務全般業務	―	1,889,640	1,325,050	2,162,000			A 維持	維持	
04	農業振興地域農用地除外事務	農業振興地域からの除外受付回数	0	0	0	2. 2.	回	A 維持	維持	
05	農業振興地域整備計画の変更事務	農業振興地域整備計画により指定した農用地面積	0	0	0	5,517. 5,573.	ha	A 維持	維持	
06	人・農地プラン策定事業	人・農地プランの策定に係るアンケート調査回収率	0	0	495,000	51. 97.	%	C 拡大	拡充	◎
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	食品表示法による品質表示監督事務【統合】	食品表示の品質表示監督指導件数	2,900							
（参考）最終予算額（円）			4,240,000	4,224,000						
事業費の合計（円） (A)			4,168,340	3,511,650	4,889,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金			105,000						
	地方債									
	その他特定		600	750						
	一般財源		4,167,740	3,405,900	4,889,000					
正規職員	業務量		1.45人	1.01人						
	人件費 (B)		8,759,937	6,120,990						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.77人	0.55人						
	人件費		1,525,939	1,074,549						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			12,928,277	9,632,640						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国は実質化された人・農地プランを集落単位で策定するよう指示している。しかし、当市のような中山間地域では農地の大規模な集積・集約化は困難であるため、プラン策定を進める地区とそうでない地区を明確化し事業を進める必要がある。 また、目標値の農用面積については、農振農用地からの除外事務を適正に行い、農用地からの除外を最小限に食い止めるという趣旨から設定したものであり適正である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農業等に関係する外郭団体へ負担金を支出することにより、関係各団体と連携を深める。それにより適正な農地の管理運営や、農地法による農地の審査等を行うことにより、農地の減少を食い止めることを意図としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市農業振興地域整備計画に基づく事業であるため適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

人・農地プランの中心経営体への位置づけは、国や県が実施する補助事業等の要件になっていることが多いため、今後、補助事業等の活用が見込まれる認定農業者等を極力位置付けたいため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	国は令和元年5月の法改正によって、人・農地プランの実質化を推進しており、国に提出した工程表に基づき、集落単位を基本としたプランの策定を進めなければならない。一方で当該単位で担い手がいないことや農地の集積が困難な集落等は、プランの策定自体ができないこともある。この見極めを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

人・農地プランの実質化を推進することにより、将来にわたり健全かつ安定的な農業経営が集落単位で実現すると考えられる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040002	担当課所名	農政課

基本事業名	農業経営支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	新規就農者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。

対象	農業経営者・農作物生産団体等都市住民・市民等
意図（対象をどのようにしたいか）	新たな農業の担い手確保と経営所得安定対策推進事業を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう。また、農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父に訪れてもらうことにより農業の振興を図る。米の消費拡大を推進するとともに、県が定める米の生産の目安に従い米価の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
認定農業者数		件	76.	76.	76.	76.	
認定新規就農者数		件	2.	1.	1.	2.	
交流イベント参加者総数		人	374.	310.	289.	310.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		農業交流事業	指標 農業体験イベント参加者数	266,592	265,138	283,000	60. 110.	人	A 維持	維持	
02		米需給調整事業	指標 米の生産の目安達成率	1,084,906	1,067,279	899,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
03		農業生産団体支援事業	指標 農林産物推奨品目	1,242,599	1,379,034	1,469,000	12. 12.	品目	A 維持	維持	
04		経営所得安定対策推進事業	指標 営農計画書の提出率	395,000	575,000	870,000	80. 71.	%	B 縮小	維持	
05		担い手育成事業	指標 改善計画提出者数	7,531,354	6,228,164	6,238,000	7. 14.	件	A 維持	維持	
06	★	未利用農地の利活用促進事業【R元年度のみ】	指標 農業用機械の導入実績	0	5,341,000	0	100. 100.	%	D 完了	完了	
07	★	担い手確保・経営強化支援事業【H30年度から繰越】【R2年度へ繰越】	指標 農業用機械の導入実績	0	45,000,000	14,186,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
08	★	次世代施設園芸技術導入支援事業【R元年度のみ】	指標 農業用機械の導入実績	0	1,667,000	0	100. 100.	%	D 完了	完了	
09	★	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業【R元年度のみ】	指標 農業用機械の導入、ハウス整備の実績	0	3,400,000	0	100. 100.	%	D 完了	完了	
10			指標								
11			指標								
12		産地パワーアップ事業【H30年度のみ】	指標	57,127,000	0	0					
13		地域農産物競争力強化事業【H30年度のみ】	指標	1,000,000	0	0					
14		未利用農地の利活用促進事業【H30年度のみ】	指標	1,460,000	0	0					
（参考）最終予算額（円）				116,533,000	90,732,000						
事業費の合計（円） (A)				70,107,451	64,922,615	23,945,000					
財源内訳		国庫支出金			45,000,000						
		県支出金		66,957,000	17,117,000						
		地方債									
		その他特定一般財源		3,150,451	2,805,615	23,945,000					
正規職員		業務量		1.10人	1.70人						
		人件費 (B)		6,645,470	10,302,656						
臨時職員（事業費に含む）		業務量									
		人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				76,752,921	75,225,271						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については妥当と考える。なお、認定農業者については伸び悩んでいるように見えるが、高齢化に伴う離農者もいることから、引き続き新規認定農業者の確保に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 昨年度の見直しによって、現状は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 経営所得安定対策等制度に関しては、秩父地域農業再生協議会の機能強化を図っており、役割分担も明確化している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	特定農作業受委託契約の更新期限が迫っている団体があり、今後の経営の安定化を鑑み、農地中間管理事業を活用した農地の貸借への切り替えを検討する。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	経営所得安定対策推進事業に関し、作付確認の迅速化を進めるため、GISを導入する。なお、費用については、国庫補助事業の中で負担する。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
農地中間管理事業を活用することで、国や県の支援を受けやすくすることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040003	担当課所名	農政課

基本事業名	遊休農地対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	耕作放棄地（遊休農地）の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生の防止に努める。また、調査により赤判定（山林・原野）だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

対象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意図（対象をどのようにしたいか）	遊休農地を解消する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
遊休農地の解消面積		ha	24.	5.	8.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市民農園管理運営事業	指標 市民農園の貸出区画数	430,373	419,132	435,000	194. 146.	区画	B 維持	拡充	
02	耕作放棄地検証事業	指標 遊休農地解消面積	0	0	60,000	5. 8.	ha	A 維持	維持	
03	多面的機能発揮促進事業	指標 事業対象農地面積	15,883,676	15,795,277	15,882,000	280. 251.	ha	A 維持	維持	
04	農地活用促進事業	指標 集積面積	1,078,500	70,000	0	2.16 2.16	ha	A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	遊休農地活用花づくり事業【～H30年度】	指標 植栽面積	49,724							
（参考）最終予算額（円）			17,722,000	16,466,000						
事業費の合計（円） (A)			17,442,273	16,284,409	16,377,000					
財源内訳	国庫支出金			70,000						
	県支出金		12,149,772	10,990,698	11,095,420					
	地方債									
	その他特定		476,240	443,240	450,000					
	一般財源		4,816,261	4,780,471	4,831,580					
正規職員	業務量		0.75人	0.55人						
	人件費 (B)		4,531,002	3,333,212						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			21,973,275	19,617,621						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	コスト：完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 遊休農地対策として、その解消面積を指標としていることは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農家や地域住民による農地や農業用施設の保全管理は、遊休農地対策に欠かすことのできない活動であり、これらの活動に対して行政が支援することは妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市民農園の空き区画について、ホームページや市報により広報し、利用者を募る。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040004	担当課所名	農政課

基本事業名	有害鳥獣対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追い払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		地域	10.	10.	8.	10.	
新規の電気柵等設置件数		件	25.	40.	30.	40.	
低コスト電気柵設置件数		件	10.	30.	13.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	サル被害対策事業	具体的な対策実施地域数	251,165	454,415	593,000	10. 8.	地域	A 維持	A 維持	
02	有害鳥獣農作物被害対策事業	新規の電気柵等設置件数	912,498	1,045,772	1,258,000	40. 30.	件	A 維持	A 維持	
03	有害鳥獣捕獲事業	狩猟免許新規取得者数	6,408,856	6,463,812	6,560,000	5. 6.	人	A 維持	A 維持	
04	有害鳥獣対策事業（定住自立圏構想）	協議会構成市町村数	7,000,000	7,000,000	7,000,000	5. 5.	市町	A 維持	A 維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	15,468,000	15,411,000	
事業費の合計（円） (A)	14,572,519	14,963,999	15,411,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	3,232,000	3,232,000	3,232,000
財源内訳 一般財源	11,340,519	11,731,999	12,179,000
正規職員 業務量	1.65人	1.75人	
正規職員 人件費 (B)	9,968,204	10,605,676	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	24,540,723	25,569,675	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電気柵等設置に関する実績値は達成できていないが、主要な畑にはここ数年でほぼ設置されており、被害農家の意識改革も進んでいる。しかし、一部地域では被害発生の拡大が確認されていること、事業の性質上単年度で完了するものではないこと等を踏まえ、今後も低コスト電気柵等を活用した被害対策の推進を行っていく必要があると考える。基本事業指標の3項目は、有害鳥獣による農作物被害を減少させる意図を数値化した指標として適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ここ数年、現状を考慮し、事務事業の中身を精査し実施してきた。よって、現時点では妥当と考えており、しばらくはこのまま継続して実施していくことが望ましいと考えるが、状況によっては年度途中であっても、被害対策が後手に回ることなく改善を図る必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣対策は、地域住民が主体となって実施していくことが重要であるが、地域のあらゆる状況を考慮した上で、効果の期待できる手法を選択し実施していく必要がある。現状、数年前よりはかなり改善されてきているが、鳥獣被害対策に対する地域間の温度差も未だ激しく、現場を巡回しながら繰り返し指導し、被害農家の意識改革を行ないながらその手法を示す必要があるため、現時点では、行政が主体となって推進していく形が望ましいと考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図る。		鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図る。 複数地域において、繰り返し現地を巡回し獣害に強い地域づくりの推進を行ってきた。成果の上がっている地域においても継続的に取り組めるよう指導を行った。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

上記のような個々の農地に対する対策、野生鳥獣の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により、意識改革に繋がると考える。これにより、農業生産意欲の回復、あるいは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると思われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040005	担当課所名	農政課

基本事業名	畜産業振興事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。

対象	畜産業経営者等
意図（対象をどのようにしたいか）	健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
家畜伝染病発生件数		件	0.	0.	1.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	畜産業振興事業	指標 家畜伝染病発生件数		439,030	145,000	0. 1.	件	C 拡大	拡充	
02	野生イノシシ豚熱まん延防止事業	指標 経口ワクチン散布回収協力回数		0	0	2. 2.	回	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13	畜産業関係団体への参画【～H30年度】	指標 参画団体数	119,000							
14	家畜防疫推進事業【～H30年度】	指標 家畜伝染病発生件数	6,340							
（参考）最終予算額（円）			195,000	1,251,000						
事業費の合計（円） (A)			125,340	439,030	145,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		125,340	439,030	145,000					
正規職員	業務量		0.15人	0.20人						
	人件費 (B)		906,200	1,212,077						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			1,031,540	1,651,107						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	コスト投入の方向性：完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 管内において、野生イノシシが原因とされた家畜伝染病「豚コレラ（豚熱）」が発生した。家畜伝染病発生時の対応は、日頃より県が実施している講習会等で知識の習得をしていたため、滞りなく対応できたと思われる。現時点で、指標は適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今回発生した家畜伝染病の原因とされる野生イノシシについて、埼玉県畜産安全課主導のもとその対応を実施してきた。今後、市が独自に対応する必要が発生した際は、予算面を含め検討していく必要があると考える。また、パンフレット等による啓発活動はもちろんであるが、家畜伝染病予防法が改正され、畜産経営が厳しい状況となるため、畜産農家の負担を軽減し健全な畜産経営が行われるような事業展開を模索していく必要もあると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため組合活動を行ない、これに対して市が支援していく必要があるため妥当と考える

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	家畜伝染病予防法の改正により、畜産経営はより厳しいものとなる。健全な畜産経営を営んでいけるよう支援策（補助金の交付等）等検討していく必要があると考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

昨今の状況を踏まえれば、家畜伝染病予防法の改正は然るべきと考えるが、この改正によりその対策にかかる費用面等畜産経営に大きく影響すると考える。家畜伝染病の発生は、経営者のみならず、地域にとっても死活問題となることから、健全な畜産経営を営んでいけるよう支援策の構築が必要と考える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040006	担当課所名	農政課

基本事業名	土地改良事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	県秩父農林振興センターによる県営中山間総合整備事業に連動し、農業に適した土地への改良を推進する。農業者で組織する土地改良団体を支援する。

対象	土地改良区・組合等利害関係者
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な規模かつ優良な農地整備・確保を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
農業基盤整備面積		ha	0.	0.	0.	15.	
埼玉県土地改良事業連合会研修会参加者数		人	8.	30.	9.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		土地改良施設維持管理事業	補修施設箇所数	703,764	13,408,490	8,408,000	1. 2.	箇所	A 維持	維持	
02		県営大田・小柱土地改良事業	農業生産基盤面積	3,891,328	4,377,500	41,464,000	15. 0.	ha	A 維持	維持	
03	★	農村地域防災減災事業	調査点検個所数	0	42,650,300	10,219,000	13. 12.	箇所	A 維持	維持	
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		各種団体参加事業【統合】	研修会の参加者数	88,000			30. 	回			
（参考）最終予算額（円）				4,855,000	66,308,000						
事業費の合計（円） (A)				4,683,092	60,436,290	60,091,000					
財源内訳		国庫支出金			40,300,000	18,384,600					
		県支出金			2,309,000	1,650,000					
		地方債									
		その他特定		672,000	3,648,000	11,388,000					
		一般財源		4,011,092	14,179,290	28,668,400					
正規職員		業務量		0.15人	0.65人						
		人件費 (B)		906,200	3,939,251						
臨時職員（事業費に含む）		業務量									
		人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				5,589,292	64,375,541						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	コスト投入の方向性：完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業指標の農業基盤整備面積については、現在、土地改良法に基づく手続きを進めているため目標値、実績値が0となっているが、水田の暗渠排水整備とほ場整備事業を県営事業により実施する。また、土地改良事業に関係する研修会に多くの農業者が参加することは、事業を推進する上で重要であるが、研修会場が遠く、人数制限があったことから実績値が目標値より低くなってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安定的な農業生産活動を図るため、土地改良施設の維持管理は重要であり、農業生産活動の向上を図るには、農業生産基盤の整備が必要である。また、昨今の自然災害により、ため池の決壊による被害が発生していることから、ため池の豪雨や耐震調査を実施し、必要に応じて施設の改修等を実施する必要がある。また、農業用施設の適正な維持管理を実施することで施設の長寿命化を図ることが可能なため、施設を使用する農業者等を対象とした研修会等の実施を検討し、適正な施設の維持管理を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 土地改良施設の管理者や地元農業者との協同により事業が実施されており、市の関与も適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040007	担当課所名	農政課

基本事業名　浦山地域農林水産業施設管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図（対象をどのようにしたいか）	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
地場産業施設利用者数		人	4,008.	4,000.	3,556.	4,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	浦山渓流フィッシングセンター	指標 地場産業施設利用者数	964,743	896,250	885,000	4,000. 3,556.	人	B 維持	拡充	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		1,061,000	942,000	
事業費の合計（円）	(A)	964,743	896,250	885,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	964,743	896,250	885,000
正規職員	業務量	0.25人	0.15人	
	人件費 (B)	1,510,334	909,058	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	2,475,077	1,805,308	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 5月の連休や夏休み中は休みなく営業し、集客に取り組んでいる。また、近隣に民営キャンプ場があるので、一体で利用しているお客さんも多くいる。山間の自然活用型施設のため、利用者数は天候に左右されることが多々ある。特に昨年度は台風の影響により実績がさがってしまったが、今後も安全面を最優先に事業を進めていきたいと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 浦山ダム周辺整備事業として地元の雇用対策を目的として建設した施設であることから、基本事業を構成する事務事業としては問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営は地域住民が関わっており、役割分担は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染防止対策の実施が必要と考える。運営業務の委託先である(株)ちちぶ観光機構と協議し適切な対応を行いたいと考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	施設の老朽化により突然の大きな修繕費用が必要になることが考えられる。日頃より定期的に施設の保守点検を実施し、利用客が安全に快適に過ごせるようにしたい。 定期的な施設の保守点検を行い滞りなく事業を実施していたが、昨年秋の台風19号により甚大な被害を受けてしまい、災害復旧工事で対応した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

新型コロナウイルス感染防止対策は必要不可欠と考える。安心して施設を利用してもらうことはもちろんのこと、秩父地域にウイルスを持ち込ませないようその対応を実施する必要があると考える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040008	担当課所名	農政課

基本事業名　農業用施設災害復旧事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	台風19号により甚大な被害を受けた。国・県事業に該当しない災害規模の農業用施設（道路・用排水路）について、二次災害、地域の不利益の拡大を防ぐため現状復旧工事の対応をする。

対象	台風19号被害を受けた農業用施設（道路・用排水路）で、国・県事業に該当しない施設の施設管理者、維持管理組合等
意図（対象をどのようにしたいか）	台風19号被害を受けた農業用施設の現状復旧工事

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
工事完了率	完了工事数／発注工事数	%		100.	100.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	農業用施設災害復旧工事事業【R2年度へ一部繰越】	工事完成率	0	9,442,576	5,641,000	100. 83.		A 維持	維持	
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	0	15,197,000	
事業費の合計（円）(A)	0	9,442,576	5,641,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	0	9,442,576	5,641,000
正規職員 業務量		0.49人	
正規職員 人件費 (B)		2,969,589	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	0	12,412,165	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 台風19号による災害復旧対応であり、安定的な農水産業生産活動を守るには、農水産業施設の維持管理は重要であるため、被災した施設の改修等を実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 今回改修工事する農水産業用施設は、管理者や地元農業者が普段から草刈り等の維持管理をしており、地元では対応出来ない被害のため、市の関与も適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	3月補正で、予算化出来た工事については、年度内の工事期間が短く完成出来ないため、繰越しをした。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	08040009	担当課所名	農政課

基本事業名	公設地方卸売市場事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、流通の円滑を図る。

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図（対象をどのようにしたいか）	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
買受人登録者数		人	101.	100.	99.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市場管理事業	指標 買受人登録者数	9,430,986	13,635,945	11,872,000	100. 99.	人	B 縮小	維持	
02	有害物質処理対策事業	指標 処分率	0	1,746,000		0. 100.	%	D 完了	完了	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	12,348,000	17,433,000	
事業費の合計（円） (A)	9,430,986	15,381,945	11,872,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	5,393,184	5,100,343	
財源内訳 一般財源	4,037,802	10,281,602	11,872,000
正規職員 業務量	0.25人	0.50人	
正規職員 人件費 (B)	1,510,334	3,030,193	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	10,941,320	18,412,138	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 買受人登録者数が前年並みとなっていることは、事業が停滞していることを示している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 平成29年度の改善提案として平成30年度から有害物質処理対策事業を実施する予定であったが、国の指定されたスケジュールに基づき、高濃度PCB含有コンデンサーは令和元年度に処分した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当卸売市場は、急激に取扱量が減少しているものの、市域が広く山間部が多いなど条件の悪い当市では流通の拠点として重要な役割を担っている。相対的に民設卸売市場が増える傾向があるものの、流通の多様化や少子高齢化の影響で、各地の卸売市場が苦境に立っている。特に少子高齢化が進む秩父市では、民設卸売市場が独立して運営するには難しい環境にあるため、公設卸売市場を維持せざるをえない。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
有害物質処理対策事業	高濃度PCBの処分が完了したため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	庁内に「市場再生等検討委員会」を設置し、市場再生等に向けた検討を進めていく。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			高濃度PCB含有の水銀灯安定器を撤去し、計量のうえ専用ドラム缶に梱包する。また、併せてJESCOに登録を行って処分時期到来を待つ。処分期限は令和4年度まで。 令和元年度に処分が完了した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市場関係者や市民への影響を最小限度にする。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　忠男	電話番号 0494-25-5210